



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
東

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所
コード番号 3836 URL <http://www.avantcorp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	8,928	7.6	805	△26.1	795	△26.3	402	△35.5
26年6月期	8,300	23.3	1,088	68.2	1,079	71.6	623	71.8

(注) 包括利益 27年6月期 405百万円 (△35.0%) 26年6月期 623百万円 (70.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	85.65	—	15.5	14.2	9.0
26年6月期	132.80	—	28.7	20.9	13.1

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(注) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	5,681	2,739	48.2	583.64
26年6月期	5,537	2,460	44.4	524.25

(参考) 自己資本 27年6月期 2,739百万円 26年6月期 2,460百万円

(注) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	471	△146	△315	2,816
26年6月期	994	△198	△234	2,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00	126	20.3	5.8
27年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00	84	21.0	3.2
28年6月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		18.1	

(注) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	9,600	7.5	935	16.1	925	16.3	572	42.3
								121.86

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	4,694,000株	26年6月期	4,694,000株
② 期末自己株式数	27年6月期	227株	26年6月期	202株
③ 期中平均株式数	27年6月期	4,693,776株	26年6月期	4,693,798株

(注)平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	1,029	△44.0	71	△82.4	68	△87.3	69	△85.2
26年6月期	1,839	△49.8	402	2.7	543	31.6	467	89.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年6月期	14.75		—					
26年6月期	99.68		—					

(注)平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年6月期	4,245		2,089		49.2		445.19	
26年6月期	4,582		2,147		46.9		457.44	

(参考) 自己資本 27年6月期 2,089百万円 26年6月期 2,147百万円

(注)平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(追加情報)	34
(損益計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安基調による原材料価格の高騰、海外経済状況の影響など先行きの懸念材料はあるものの、経済・金融政策の後押しや消費税率引上げの反動が和らいできたことにより、企業業績や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調で推移しております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましても、受注競争は依然厳しいものの、企業収益の改善・設備投資の回復に伴い、競争力強化に向けたクラウドやビッグデータなど、ITサービスの投資は増加しつつあります。

このような状況下、当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、①自社開発パッケージ・ソフトウェアを軸とした連結経営・連結会計に関するソリューション、②BIやERPなど専門性の高い分野におけるSIサービス、③お客様の連結会計・連結納税業務等を引き受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェアおよびサービスを提供しております。

当連結会計年度は、当社中期計画の最終年度にあたり、目標として掲げていた連結売上高100億円および連結営業利益10億円の達成をグループ全社一丸となり目指してまいりました。その結果、アウトソーシング・サービスは売上高が対前期比60%以上増加し急成長を遂げた一方で、コンサルティング・サービスもマネジメントやガバナンスの強化などを背景として受注が順調に伸長したものの、計画に織り込み済みであった大型案件の受注ができなかったことなどにより、誠に遺憾には存じますが、連結売上高は目標100億円に届かず、更には期首に予想していた通期売上高94億円に対しても5.0%下回る結果となりました。

一方、収益面では前連結会計年度において連結営業利益の目標である10億円を1年前倒しで達成しておりますが、これは将来の成長に不可欠な人財やITインフラへの投資を極力抑えたためでもあり、むしろ、こうした投資の大半を実行することを計画していた当連結会計年度の収益性が、対前年度に比べ低下することについては、期首時点より予め想定をしておりました。

しかしながら、当社グループ連結子会社の1社にて新規に受注したシステムの開発・導入案件におきまして、顧客との要件および仕様の認識相違に端を発したスケジュールの大幅な遅延が生じ、問題解決のため大量の人員投入をせざるを得ない状況となっていることが判明し、当連結会計年度の第4四半期において同子会社が営業損失を計上したことに加え、当該問題の収束に至るまでには今後も必要な人員を手当てするための追加コストが発生し更なる損失の計上が見込まれることから、現時点で合理的に見積もれる最大損失額を査定し、同子会社の個別決算並びに当社の連結決算において、75百万円の受注損失引当金を計上することにいたしました。

その結果、連結営業利益をはじめ当連結会計年度の期首に業績予想として開示を致しました利益水準を何れも下回るのではないかと懸念をしておりましたが、グループ全社において急場の人員不足を賄うための新規採用や外注調達の見直しを図るなどコストの最適化・生産性の向上にいち早く努めた結果、営業損失を計上した子会社以外の事業会社3社については、高収益を維持することができたため、連結営業利益・連結経常利益については共に期首の予想を上回ることができました。

当期純利益については、営業損失を計上した子会社において繰延税金資産の計上ができないことに伴い、連結納税を行っていない当社の税効果会計適用後の法人税等の負担率が上昇したため、期首の予想を下回ることになりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,928百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益805百万円（同26.1%減）、経常利益795百万円（同26.3%減）、当期純利益402百万円（同35.5%減）となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

マーケティング活動の強化や戦略的パートナーとの連携強化を推進し販売機会の拡大に努めておりますが、案件数の減少に加え、大型案件の失注により成約額も前期に比べ大幅に減少したところから、ライセンスの売上高は694百万円（前連結会計年度比22.6%減）となりました。

<コンサルティング・サービス>

お客様の競争力強化につながるITサービスへの投資ニーズに応えるべく、決算早期化やIFRS対応の他、グループ経営管理やデータ分析など多様なソリューションの提案・提供に努めております。今期新たに獲得した案件が問題化し、その対応に社員を追加投入したため、他の案件に対応するための人員確保ができずに受注制限を余儀なくされ、売上高が期首に立てた予想に比べ大幅に減少した子会社もありました。しかしながら、幸いにしてグループ全体としては堅調な需要に支えられ、コンサルティング・サービスの売上高は5,395百万円（前連結会計年度比12.2%増）と前連結会計年度に比べ586百万円の増収になりました。

<サポート・サービス>

サポート・サービスの売上高2,573百万円（前連結会計年度比9.4%増）の8割以上は、主力製品であるDivaSystemの保守料と同製品を活用してお客様への連結決算業務等のアウトソーシング・サービスの提供による収入からもたらされています。DivaSystemの継続的なバージョンアップによる製品機能の強化に加え、お客様からの様々なお質問や支援のご要請に迅速に答えて行くことを通じて顧客満足度の向上を図っており、その結果、保守料収入は高い継続利用率に支えられ堅調に増加推移して来ております。一方、アウトソーシング・サービスも既存のお客様との経験を通してノウハウを蓄積しサービスの品質を高めると共に、連結納税業務の提供など、サービスメニューの充実を図ることで、国内外に非常に多くの連結対象会社を有する日本を代表するような大手のお客様からの引合いも増加し、当社グループ内でも特に目覚ましい成長を遂げているビジネス領域であります。

<情報検索サービス>

検索機能の継続的な強化・拡張により顧客基盤は安定的に推移しております。新たに開示情報を利用した各種のレポートを作成・提供するサービスも展開している他、大手監査法人へのシステム納入等、スポットの売上も発生したため、情報検索サービスの売上高は265百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	897,276	—	694,343	—	△ 202,933	—
コンサルティング・サービス	4,788,779	734,118	5,461,936	800,418	673,156	66,299
サポート・サービス	2,398,666	888,516	2,635,443	950,808	236,777	62,291
情報検索サービス	243,932	55,100	266,138	55,593	22,205	493
合計	8,328,655	1,677,735	9,057,861	1,806,820	729,206	129,084

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)		増減	
	金額	金額	金額	金額	増減率(%)	
ライセンス販売	897,276	—	694,343	△ 202,933	△22.6%	
コンサルティング・サービス	4,808,742	734,118	5,395,637	586,894	12.2%	
サポート・サービス	2,351,327	888,516	2,573,151	221,824	9.4%	
情報検索サービス	243,143	55,100	265,644	22,501	9.3%	
合計	8,300,489	1,677,735	8,928,777	628,287	7.6%	

(注) 上記① ②の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

新中期経営計画の初年度にあたる次期においては、当期への反省もあり、収益性（増益とその対前年度増加率）の向上を第一に、次いで生産性（売上高に対する外注費も含めた総人件費の割合）そして最後に成長性（連結売上高の増加率）の追求を掲げており、その結果として連結売上高96億円（対前期比約7.5%増）および連結営業利益935百万円（同16.1%増）の達成を予想しております。

グループの核となる事業を①DivaSystemに代表される既存プロダクト・ソリューション事業、②ニッチな領域におけるS I事業、および③お客様のCFO（最高財務責任者）の方々が管掌されている業務のうち、核とはなりにくい部分を対象とするアウトソーシング事業の3つに分類し、当初は①と②を中心に高収益と規模の拡大を目指す傍ら、成長の見込まれる③の領域において、現状、人手に依存している作業の大半を自社のシステムで置き換えて行くことで生産性を高め、圧倒的なコスト競争力を持って可能な限り早期に当該市場における主導的地位を築き上げることを目論んでいます。

目下の課題のひとつとしては、急拡大が見込まれる③の業務に必要とされる人員の確保と、その人員を置き換えて行くシステムの開発であります。従って、当期についてはむしろ①および②の事業領域において必要とされる人財の補充を積極的に行って来ましたが、③の事業については次期も積極的に採用を行う予定であり、それに伴い収益性も一時的に低下することを想定しています。

また、次期のもうひとつの課題として、今期に発生した事業子会社の不採算案件について、可能な限り早く収束の目処をつけることが挙げられます。現在見積もれる範囲で最大額の受注損失引当金を当期に計上しており、追加で更なる損失が発生する可能性は低いと思われませんが、その潜在的リスクは皆無という訳ではありません。尚、当該事業子会社については自力で赤字状態から抜け出するための収益改善案を作成し、既にその実行に着手しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、5,681百万円（前連結会計年度末比144百万円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加325百万円、仕掛品の減少61百万円等により流動資産が282百万円増加したことに加え、のれんの償却113百万円、減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少54百万円と、IT投資によるソフトウェアの増加8百万円、事務所の増床に伴う敷金保証金の増加16百万円等により、固定資産が137百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は2,942百万円（前連結会計年度末比134百万円減少）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加153百万円、役員賞与引当金の減少42百万円並びに未払法人税等の減少142百万円等により流動負債が11百万円増加したことに加え、長期借入金の約定返済122百万円等により固定負債が146百万円減少したことによるものです。

また、純資産合計は当期純利益402百万円の計上と剰余金の配当126百万円の支払いにより、2,739百万円（前連結会計年度末比278百万円増加）となりました。この結果、自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末は44.4%）と、前連結会計年度に比べ3.8%向上しており、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、2,816百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、471百万円となりました。（前連結会計年度は994百万円の獲得）

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益790百万円、減価償却費129百万円、仕入債務の増加153百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額535百万円などの季節性資金の支出と、売上高増加に伴う売上債権の増加額324百万円等、通常の事業活動で生じる増加運転資金であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、146百万円となりました。（前連結会計年度は198百万円の使用）

支出の内訳は、ネットワーク設備等のIT投資や子会社の事務所移転および新規事務所開設に伴う有形固定資産の取得による支出96百万円、並びにソフトウェア投資に伴う無形固定資産の取得による支出28百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、315百万円となりました。（前連結会計年度は234百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払126百万円と長期借入金の約定返済122百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	43.7	39.3	44.4	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.3	78.2	127.1	120.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	52.2	132.3	49.6	64.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	105.5	43.4	125.4	93.3

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項として位置付け、配当性向を基準として業績に連動した配当を安定的に実施していくことを基本方針に、10%の基準配当性向に当期純利益率に連動した業績配当性向を組み合わせて配当額を決定することとしております。

本来、配当性向の下方連動は、グループの管理の域を超えた外的要因により業績低迷を余儀なくされた場合に、やむを得ず実施することを想定しております。しかしながら、今回の問題はグループ内の1事業会社が手掛けたひとつの案件に起因するものであり、他のグループ企業の業績は何れも比較的好調に推移しているところから、上記の外的要因には該当致しません。

また、先述いたしました通り、税効果会計適用後の法人税等の負担率の上昇、それに伴う当期純利益および利益率の低下も、連結納税を採択していない当社に起因する問題であり、こちらも株主の方々にご負担いただくものではありません。従いまして、当連結会計年度の1株当たりの予想配当金については、平常時並みの税効果会計適用後の法人税等の負担率を想定して改めて当期純利益率を算出した上で、それに基づく配当性向を考慮し、18円へと修正することに致しました。

なお、本件につきましては、平成27年9月25日開催予定の第19期定時株主総会に付議する予定であります。

	決定額	直近の配当予想 (平成26年8月8日公表)	前期実績 (平成26年6月期)
基準日	平成27年6月30日	平成27年6月30日	平成26年6月30日
1株当たり配当金	18円	14円	27円
配当金総額	84百万円	—	126百万円
効力発生日	平成27年9月28日	—	平成26年9月26日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

次期の配当であります。先ず昨年度一年間のIR活動を通して、多くの投資家の方々から現状の利益分配に関する基本方針は分かりづらく、また企業業績の変動リスクを株主に直接転嫁する方式には違和感があるとの忌憚のないご意見を頂き、真摯に検討をいたしました結果、次期より利益配分方針を変更することに致しました。

今後は純資産配当率や平均配当利回りなどの主要指標に着目し、3年から5年の間にこれらの値が少なくとも全上場企業の平均値を上回ることを目標にしつつ、原則は安定配当を継続して行う方針で臨んで参ります。尚、新たな配当方針に基づく次期の1株当たり予想配当金は22円とさせて頂く予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業内容に関するリスク

1) 連結会計・経営システムへの依存

当社グループはソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売、導入・サポート・サービスを主要な事業としております。このため当社グループは、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社グループがお客様のニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは計画・予算策定システム、経営情報活用システム等提供するソリューションの多様化により収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっております。DivaSystemご利用お客様の多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように連結会計・経営システムを必要とする市場は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べると市場が限定される場合があり、当社グループはこれらのお客様（市場）ニーズに合致した製品開発を進めております。

2) 連結経営・会計分野の事業環境

当社グループは、経営情報の活用業務と利用者の拡大、並びに当社グループの事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、このシステムソリューション分野は、大手のERP企業やBI企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。

また、この分野の市場は日本では未成熟なことから、市場の成長速度や今後当社グループの開発する製品がお客様ニーズに適切に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 企業収益環境に関するリスク

1) IT投資の影響

当社グループは高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社グループの受注動向は、お客様企業におけるIT投資に関する方針の影響を受ける場合があります。IT投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減、中止される可能性があります。

また今後、当社グループが販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけでなく、企業の意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

2) 大規模プロジェクトの影響

当社グループは、大型プロジェクトによる経験機会を通じて、業務に即した実践的な製品開発へとフィードバックすることにより、より付加価値の高い・信頼ある品質のパッケージ・ソフトウェアの開発を推進することとしており、積極的に大型プロジェクトの受注に努める方針としておりますが、これら大型案件の受注動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3) 競合

当社グループを取巻く競合環境は、大手SIベンダー及びERP企業へと変化しております。それらの会社は連結会計・経営システム専業ではなく総合的にシステム構築をおこなっており、企業規模や体力、投資能力において当社グループを大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、お客様ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発、提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社グループは対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 法的規制

現在、当社グループの事業活動を制約することとなる法的規制はないと認識しておりますが、今後、ソフトウェア分野に関する新たな規制、または、関連する分野及び環境等の変化による規制が強化され、当社グループの事業活動に制約をうけることとなった場合、影響を受ける可能性があります。

③ 製品開発に伴うリスク

1) 新製品開発

当社グループはお客様や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社グループの成長を牽引する新製品の開発に取組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性、及び商品サイクル、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

2) データベースやOSに関する技術革新

当社グループは、ソフトウェア開発及びシステム構築にあたり、データベースについてはオラクル社、OSについてはマイクロソフト社等、業界の標準技術を利用して製品化を行っておりますが、技術の革新や市場の変化により、標準でなくなる可能性があります。この場合、当社グループ製品も競争力の低下を招く可能性があります。業績に影響を与える可能性があります。

3) 製品の欠陥(ソフトウェアの不具合に起因する訴訟等)

当社グループは、製品の開発、製品化に当たっては品質管理及びシステムテストによる検査に十分な対応を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業に伴う費用による影響のほか、当社グループの社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権

当社グループは、新製品・テンプレートの開発に当たり、実践に基づく製品化を進めることとしており、お客様要件により受託開発したシステム機能についてお客様企業より著作権の請求を受けた場合、製品機能に制約が生じる可能性があります。

なお、当社グループが開発したソフトウェアについて他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

また、競争力確保のため、当社グループの製品開発情報の管理には十分な注意を払い知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害、及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

5) 企業会計制度、情報開示制度の改正

当社グループのソフトウェアは、企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計がおこなわれておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起こり、当社グループが適切に対応できなかった場合、グループ製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理及びセキュリティに関するリスク

1) お客様情報の管理

当社グループは事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報についてはその管理に万全を期しておりますが、外部からの当社グループコンピューターへの不正アクセス、当社グループ役職員や業務委託先の過誤等による情報の漏洩のほか、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウィルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。当社グループではセキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障を来し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営管理体制及び組織に関するリスク

1) 経営者への依存

当社グループの組織は現在、人財の育成と組織体制の確立を課題として取り組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業務領域・事業の拡大に対応すべく人財の強化と内部管理体制の充実を図っていく方針であります。また、人財等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 人財確保・育成

当社グループの事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等をおこない、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まない状態が複数年に亘り続く場合、当社グループの将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) サービスの供給能力

受託開発を伴うサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進をおこない、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社グループの想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 持株会社制への移行（組織再編等）

当社グループは、平成25年10月1日をもって持株会社制へと移行し、経営と事業支援機能に特化し、各事業子会社が、各々の特性を活かしたサービスをお客様に提供しております。

今後のグループの組織再編、また、当社グループの成長機会としてM&A等によるグループの再編において、当社といたしましては、グループ内組織再編、M&A等による組織再編のノウハウを積上げて、その体制移行または経営統合作業を円滑に行えるよう整備し、当社グループの成長と企業価値向上を目指してまいります。グループ再編やM&A等には常にリスクも伴うため、万が一、当社の意図した組織再編による体制移行やM&A等による経営統合が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ その他の事項

1) 季節変動と売上基準(検収時期のずれ込み)

当社グループでは比較的客户の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案をおこない収益構造の平準化策を実施しているものの、お客様企業の事業年度にあわせて3月にサービス納品となる割合が高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向があります。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービスにおいてはお客様による検収完了をもって売上計上しており、当社グループが役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 投資の効果

研究開発費をはじめ、商品競争力の強化、事業基盤の整備・拡充のため、重点分野については、中・長期的な継続成長のため、業績の状況を勘案しつつ、積極的な投資をおこなう方針としておりますが、当社グループの成長に結びつく新製品の開発、投資に見合う効果を発揮する事業基盤の整備が常に実現できる保証はありません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 発行済株式総数(流通株式)が少ないこと

当社グループは事業規模が小さく、発行済株式数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M&Aの対象とされる危険性があります。

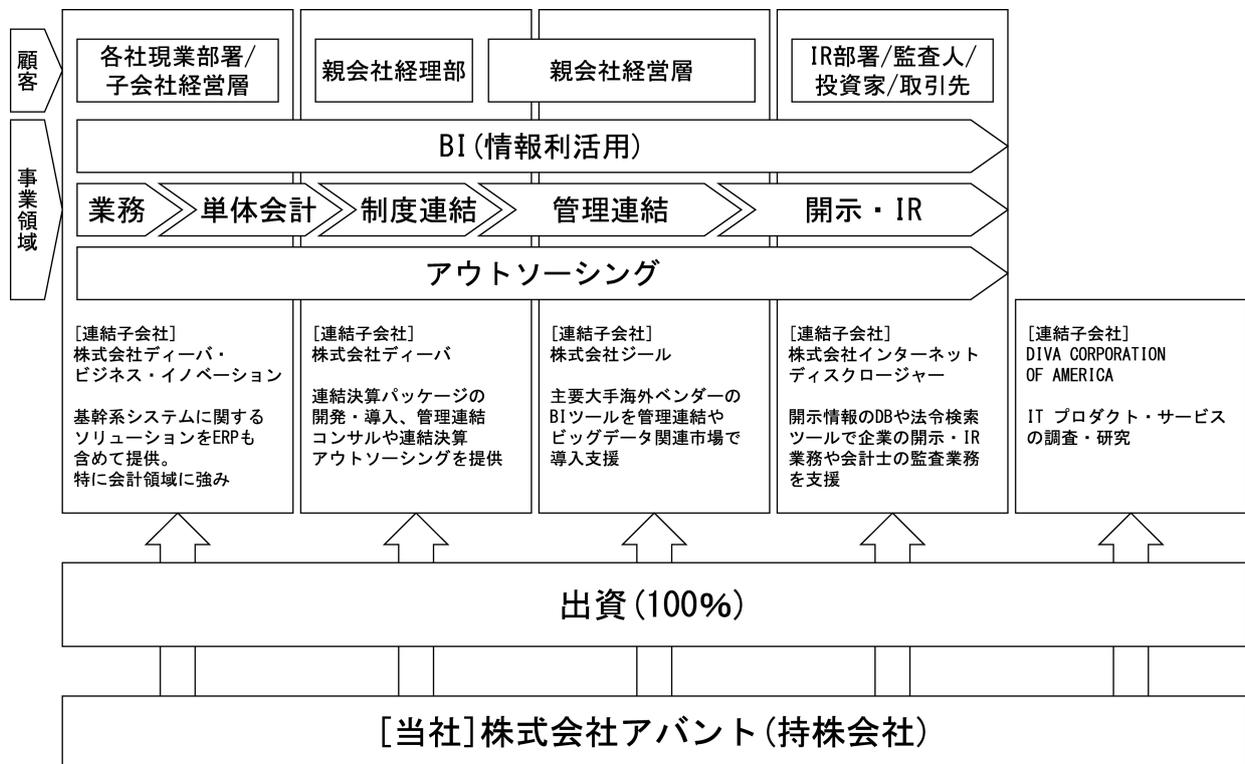
2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社5社で構成され、連結会計のパッケージ・ソフトウェア（製品名：DivaSystem）の開発、販売ならびにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結会計・経營業務を支援するビジネスソリューションの提供、及び会計プロフェッショナル向けを中心とした開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発・情報提供を主たる事業としております。

また、システムによる適用業務範囲の拡大と計画情報を含むグループ情報の利用・活用範囲の拡大に対応し、グループ経営のPDCA（Plan Do Check Action）サイクルを実現・普及し、連結経営の高度化を支援するソリューションを「GCM（グローバル連結経営:Global Consolidated Management）」と定義し、お客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引に努めていくこととしております。

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディーバ (注)	東京都港区	100,000	ソフトウェアの開発・販売 導入支援、保守 その他関連事業	100.0	経営指導、事務 受託、配当受取、 資金管理 役員の兼任あり
株式会社インターネット ディスクロージャー (注)	東京都港区	39,000	ソフトウェアの開発・販売 情報処理・提供サービス	100.0	配当受取、資金 管理 役員の兼任あり
株式会社ディーバ・ビジネス・ イノベーション	東京都港区	25,000	ソフトウェアの販売・開発 S E サービス	100.0	事務受託、資金 貸付 役員の兼任あり
株式会社ジール (注)	東京都品川区	100,000	情報システムの設計 ソフトウェアの開発・販売 その他関連事業	100.0	経営指導、事務 受託、資金管理 役員の兼任あり
DIVA CORPORATION OF AMERICA	Burlingame, California, USA	USD 100,000	I T プロダクト・サービス の調達・研究	100.0	調査・研究委託 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、組織に参加するメンバーの自己実現を支援し、変化の激しい市場環境に対して適応能力の高い自立した組織による継続的な事業成長の実現を「100年企業の創造」と掲げ、最大の経営目標と設定しております。

業務領域を「グループ経営」に特化することで、お客様の業務をより深く理解したソフトウェア製品やシステムを基本として、プロフェッショナルサービスの開発と提供を行い、お客様へより一層貢献することに専心するため、次の3つの志向を行動指針とし、かつ鼎立させることを事業活動の基本方針としております。

- ① お客様志向 お客様にとっての最善を尽くし、事業発展を実現する。
- ② 高収益志向 現状に満足せず、常に創意工夫をこらし、その成果として高収益を維持向上する。
- ③ 一芸志向 余人に替えられない価値を提供できる存在を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、①収益性(対前年同期比増加率/営業利益率)②付加価値生産性倍率(≒〔売上高－仕入〕÷〔社員人件費＋外注費〕)、③売上高成長率を重要な経営指標としておりますが、特に①の収益性を最重要視しています。それぞれの具体的な目標については現在策定中であります新中長期計画(5年分)において設定いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年10月1日をもって持株会社制へと移行し、経営と事業支援機能に特化し、各事業子会社が、各々の特性を活かしたサービスをお客様に提供しております。

当連結会計年度を最終年度とした中期経営計画においては、平成27年6月期の連結売上高100億円以上、連結営業利益率10%以上という経営目標を、グループ傘下の各事業会社が最適化を図ることを通じて目指してまいりました。しかしながら、当社グループを改めて横断的にみると、各事業会社で類似している事業が散見されるとともに、マネジメント人財をより有効に活用する余地がまだかなりあることがわかったため、事業の選択と集中を通じて業務の効率性を高めてまいります。現在、策定中の新中期経営計画においては、各社の事業を、①自社のプロダクトやソリューションを活用して高収益に資する、②収益性はやや落ちるが規模の拡大に資する、③ITをフルに活用するビジネスモデルの大転換により高収益と規模拡大の何れにも資する、という目的別に分類し、お客様の期待に応えることを基本に、事業再編を推進してまいります。一方、これまで海外市場、特に米国市場における事業展開の可能性を探るため経営者自ら米国での情報収集を行ってまいりましたが、目指すべき方向が定まりましたので、まずは日本市場である程度の実績を積み上げたうえで米国進出を具体化する計画であり、新中期経営計画の期間内に実現する見込みです。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標及び中期経営計画達成のため、以下の課題を認識しており、これらをひとつひとつ確実に解決していくことにより、企業体質の一層の強化と持続的な成長を目指してまいります。

なお、各課題に対して、当社グループで検討または取組み状況を記載しております。

- ① 労働生産性の向上
 - ・付加価値の高いサービスの提供が可能な人財の採用と社内育成
- ② R&D予算の確保
 - ・新規の製品開発と既存製品のバージョンアップなど製品保守上の開発とを区別し、前者については投資基準を設け、別途予算を設定
- ③ 新規商材、パイプラインの多様化
 - ・上記②の解決とグローバル・ベンダーとの関係を構築し、その商材を取り扱うことで、お客様のニーズへの対応を徹底
- ④ 価値相当の価格設定
 - ・高付加価値サービスの提供と競合が少ない新たな市場の発掘と開拓
- ⑤ 直販から販売チャンネルとの協業
 - ・システムインテグレーターなどのパートナー企業との関係構築・強化による販売チャンネルの拡大と多様化
- ⑥ お客様との接点の拡張
 - ・今後の事業の広がりを意識し、例えば経営企画や情報システム部門などお客様の様々な部門と多面的に接触
- ⑦ グローバル水準の製品開発
 - ・グローバル・ベンダー製品の取り扱いにより蓄積するノウハウを自社製品開発にも役立て、グローバル・ベンダーへ補完材（部品）として提供可能な自社製品の開発
- ⑧ 持続的な高品質の追及
 - ・製品はもとより、お客様に提供するサービス、そして、そのサービスを支える人やガバナンスやセキュリティなどの社内インフラに関わる品質への徹底的な拘りと、絶え間ない改善と向上へのコミットメント
- ⑨ ガバナンスの強化
 - ・持株会社傘下の各事業会社がそれぞれ独自色を帯びて来ており、グループとしての求心力や経営の透明性を維持するために、各社のマネジメント層に対する当社グループの経営理念の浸透を図る一方で、社外取締役が子会社取締役会にオブザーバーとして参加することで監視機能を高めるとともに、グループ経営会議の定例開催や管理部門のシェアード化を通じて、経営資源すなわちヒト、カネおよび情報の可視化を推進。
- ⑩ 連結納税制度の検討と導入
 - ・当連結会計年度に発生した事象を通じて連結納税の必要性を強く認識していますが、その長所・短所を十分に理解した上で、導入の是非を検討。事業子会社で顧客に対して連結納税業務のアウトソーシング・サービスを提供しているところがあり、こちらの利用も併せて検討。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,512	2,816,955
受取手形及び売掛金	1,217,909	1,543,486
仕掛品	※1 109,907	※1 48,571
原材料及び貯蔵品	1,730	4,958
繰延税金資産	188,418	155,871
その他	175,302	217,331
貸倒引当金	△762	△6,496
流動資産合計	4,498,018	4,780,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	239,657	235,799
減価償却累計額	△111,433	△134,668
建物(純額)	128,224	101,131
工具、器具及び備品	469,960	498,412
減価償却累計額	△344,139	△399,576
工具、器具及び備品(純額)	125,820	98,835
有形固定資産合計	254,045	199,966
無形固定資産		
のれん	367,575	254,475
ソフトウェア	37,271	46,199
その他	973	935
無形固定資産合計	405,819	301,609
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	0
敷金及び保証金	318,565	335,182
繰延税金資産	34,990	39,840
その他	19,265	23,725
投資その他の資産合計	377,822	398,748
固定資産合計	1,037,687	900,325
繰延資産		
社債発行費	1,792	527
繰延資産合計	1,792	527
資産合計	5,537,498	5,681,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,790	408,907
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	122,460	122,460
リース債務	2,497	3,250
未払金及び未払費用	225,467	174,453
未払法人税等	263,613	121,021
前受収益	1,020,456	1,100,461
賞与引当金	397,328	370,107
役員賞与引当金	70,604	28,127
役員退職慰労引当金	3,000	-
受注損失引当金	※1 -	※1 76,153
資産除去債務	7,811	-
その他	230,248	235,665
流動負債合計	2,659,279	2,670,608
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	273,750	151,290
リース債務	4,320	6,379
繰延税金負債	186	137
資産除去債務	109,224	113,621
固定負債合計	417,481	271,428
負債合計	3,076,760	2,942,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,947,025	2,222,325
自己株式	△92	△127
株主資本合計	2,460,532	2,735,797
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	24	50
為替換算調整勘定	180	3,644
その他の包括利益累計額合計	204	3,695
純資産合計	2,460,737	2,739,493
負債純資産合計	5,537,498	5,681,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	8,300,489	8,928,777
売上原価	※2 4,580,109	※2 5,133,608
売上総利益	3,720,380	3,795,168
販売費及び一般管理費		
役員報酬	215,955	239,673
従業員給料及び賞与	576,071	626,543
賞与引当金繰入額	397,328	370,107
役員賞与引当金繰入額	70,604	28,127
役員退職慰労引当金繰入額	3,000	-
法定福利費	95,833	103,426
外注費	78,623	81,094
地代家賃	178,083	218,285
水道光熱費	116,042	133,276
支払手数料	248,999	306,114
広告宣伝費	43,376	49,315
減価償却費	75,834	110,558
研究開発費	※1 150,270	※1 309,028
その他	381,443	414,474
販売費及び一般管理費合計	2,631,466	2,990,027
営業利益	1,088,913	805,140
営業外収益		
受取利息	769	428
還付加算金	-	1,070
その他	88	150
営業外収益合計	857	1,649
営業外費用		
支払利息	7,614	5,095
支払手数料	650	3,184
社債発行費	1,265	1,265
為替差損	115	1,686
その他	650	30
営業外費用合計	10,296	11,261
経常利益	1,079,475	795,528
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,999
特別損失合計	-	4,999
税金等調整前当期純利益	1,079,475	790,528
法人税、住民税及び事業税	489,396	360,819
法人税等調整額	△33,264	27,676
法人税等合計	456,131	388,495
少数株主損益調整前当期純利益	623,343	402,033
当期純利益	623,343	402,033

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	623,343	402,033
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△77	26
為替換算調整勘定	466	3,464
その他の包括利益合計	※1 389	※1 3,490
包括利益	623,733	405,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	623,733	405,524
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	1,365,925	△92	1,879,432
当期変動額					
剰余金の配当			△42,244		△42,244
当期純利益			623,343		623,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	581,099	—	581,099
当期末残高	288,400	225,200	1,947,025	△92	2,460,532

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	101	△285	△184	1,879,247
当期変動額				
剰余金の配当				△42,244
当期純利益				623,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△77	466	389	389
当期変動額合計	△77	466	389	581,489
当期末残高	24	180	204	2,460,737

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	1,947,025	△92	2,460,532
当期変動額					
剰余金の配当			△126,732		△126,732
当期純利益			402,033		402,033
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	275,300	△35	275,265
当期末残高	288,400	225,200	2,222,325	△127	2,735,797

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	24	180	204	2,460,737
当期変動額				
剰余金の配当				△126,732
当期純利益				402,033
自己株式の取得				△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26	3,464	3,490	3,490
当期変動額合計	26	3,464	3,490	278,756
当期末残高	50	3,644	3,695	2,739,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,079,475	790,528
減価償却費	93,247	129,727
社債発行費	1,265	1,265
のれん償却額	113,100	113,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	762	5,734
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△39,839	76,153
賞与引当金の増減額(△は減少)	121,915	△27,221
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21,967	△42,477
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,965	△3,000
受取利息及び受取配当金	△769	△428
支払利息	7,614	5,095
支払手数料	650	3,184
投資有価証券評価損益(△は益)	-	4,999
売上債権の増減額(△は増加)	△113,260	△324,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,219	58,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,283	153,116
前受収益の増減額(△は減少)	80,711	80,005
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	21,153	△9,808
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,871	38,892
その他	7,780	△41,645
小計	1,433,616	1,011,081
利息及び配当金の受取額	769	428
利息の支払額	△7,924	△5,049
法人税等の支払額	△432,436	△535,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,024	471,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,680	△96,167
無形固定資産の取得による支出	△23,697	△28,546
敷金及び保証金の差入による支出	△93,158	△16,617
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
短期貸付けによる支出	-	△2,970
短期貸付金の回収による収入	-	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,997	△146,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△129,160	△122,460
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,472	△3,516
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
支払手数料の支出	△398	△2,999
自己株式の取得による支出	-	△35
配当金の支払額	△42,244	△126,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,275	△315,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	2,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	561,105	11,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,244,406	2,805,512
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,805,512	※1 2,816,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

株式会社ディーバ

株式会社インターネットディスクロージャー

株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション

株式会社ジール

DIVA CORPORATION OF AMERICA

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

I 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

II 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

III 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主たる耐用年数

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

② 無形固定資産

定額法

ソフトウェア

I 市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却

II 自社利用のソフトウェア

耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- ① 社債発行費
社債償還期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金の残高はありません。
- ⑤ 受注損失引当金
受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の契約
検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…外貨預金
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた766千円は、「為替差損」115千円、「その他」650千円として組み替えております。

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは33.1%、平成28年7月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金資産を控除した金額)は11,837千円減少しており、法人税等調整額が11,839千円及び繰延ヘッジ損益が1千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
仕掛品	一千円	14,480千円

(連結損益計算書関係)

- ※1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	150,270千円	309,028千円

- ※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	一千円	76,153千円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	40千円	38千円
組替調整額	△166千円	一千円
税効果調整前	△125千円	38千円
税効果額	48千円	△11千円
繰延ヘッジ損益	△77千円	26千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	466千円	3,464千円
為替換算調整勘定	466千円	3,464千円
その他の包括利益合計	389千円	3,490千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	2,347,000	2,347,000	—	4,694,000
合計	2,347,000	2,347,000	—	4,694,000
自己株式				
普通株式 (注)2	101	101	—	202
合計	101	101	—	202

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加
株式分割による増加 2,347,000株

(注) 2. 普通株式の自己株式の増加
株式分割による増加 101株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	42,244	18.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(注) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,732	27.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,694,000	—	—	4,694,000
合計	4,694,000	—	—	4,694,000
自己株式				
普通株式 (注)	202	25	—	227
合計	202	25	—	227

(注) 自己株式の増加
単元未満株式の買取請求による増加 25株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	126,732	27.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,487	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,805,512千円	2,816,955千円
現金及び現金同等物	2,805,512千円	2,816,955千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・サービス	情報検索サービス	合計
外部顧客への売上高	897,276	4,808,742	2,351,327	243,143	8,300,489

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・サービス	情報検索サービス	合計
外部顧客への売上高	694,343	5,395,637	2,573,151	265,644	8,928,777

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は113,100千円、未償却残高は367,575千円となっております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は113,100千円、未償却残高は254,475千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	524.25円	583.65円
1株当たり当期純利益	132.80円	85.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,460,737	2,739,493
普通株式の発行済株式数(株)	4,694,000	4,694,000
普通株式の自己株式数(株)	202	227
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,693,798	4,693,773

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	623,343	402,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	623,343	402,033
普通株式の期中平均株式数(株)	4,693,798	4,693,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,516	1,833,777
売掛金	432,869	275,975
貯蔵品	-	1,401
前払費用	29,814	47,938
繰延税金資産	13,690	17,350
関係会社短期貸付金	400,000	220,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	80,000	80,000
立替金	278,394	314,661
未収還付法人税等	108,831	20,976
未収消費税等	40,655	2,023
その他	6,072	3,363
流動資産合計	3,072,844	2,817,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	216,868	226,492
減価償却累計額	△99,568	△126,731
建物(純額)	117,300	99,761
工具、器具及び備品	260,890	279,356
減価償却累計額	△187,166	△228,631
工具、器具及び備品(純額)	73,724	50,724
有形固定資産合計	191,025	150,486
無形固定資産		
商標権	311	273
ソフトウェア	11,002	32,075
その他	595	595
無形固定資産合計	11,908	32,944
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	0
関係会社株式	757,057	757,057
関係会社長期貸付金	200,000	120,000
敷金及び保証金	295,574	312,192
保険積立金	19,265	23,725
繰延税金資産	28,243	31,075
投資その他の資産合計	1,305,141	1,244,051
固定資産合計	1,508,075	1,427,482
繰延資産		
社債発行費	1,792	527
繰延資産合計	1,792	527
資産合計	4,582,712	4,245,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	122,460	122,460
リース債務	1,086	689
未払金	89,488	55,248
未払費用	49,648	39,827
預り金	44,396	49,683
前受収益	1,487	634
賞与引当金	41,649	42,552
役員賞与引当金	34,851	-
関係会社預り金	1,501,050	1,552,496
流動負債合計	1,946,117	1,893,593
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	273,750	151,290
長期預り金	78,422	-
リース債務	1,157	468
資産除去債務	106,153	110,509
固定負債合計	489,484	262,267
負債合計	2,435,602	2,155,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金	225,200	225,200
資本剰余金合計	225,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,633,205	1,575,720
利益剰余金合計	1,633,579	1,576,095
自己株式	△92	△127
株主資本合計	2,147,086	2,089,567
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	24	50
評価・換算差額等合計	24	50
純資産合計	2,147,110	2,089,618
負債純資産合計	4,582,712	4,245,479

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	※1 952,267	-
営業収益		
経営管理料	※1, ※3 637,396	※3 936,067
関係会社受取配当金	※1, ※3 250,000	※3 93,829
営業収益合計	887,396	1,029,896
売上高及び営業収益合計	1,839,664	1,029,896
売上原価	※1 448,253	-
売上総利益	1,391,410	1,029,896
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,575	-
従業員給料及び賞与	72,631	-
賞与引当金繰入額	75,250	-
研究開発費	40,837	-
減価償却費	14,958	-
その他	177,534	-
販売費及び一般管理費合計	※1 408,786	-
営業費用	※1, ※2 580,164	958,892
営業利益	402,459	71,004
営業外収益		
受取利息	※3 10,476	※3 6,892
受取配当金	※3 134,116	-
業務受託料	※3 6,430	-
その他	0	1,173
営業外収益合計	151,023	8,066
営業外費用		
支払利息	7,896	5,393
支払手数料	650	3,184
社債発行費	1,265	1,265
その他	66	323
営業外費用合計	9,877	10,166
経常利益	543,604	68,903
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,999
特別損失合計	-	4,999
税引前当期純利益	543,604	63,903
法人税、住民税及び事業税	48,880	1,160
法人税等調整額	26,864	△6,504
法人税等合計	75,744	△5,344
当期純利益	467,860	69,248

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	288,400	225,200	225,200	374	1,207,588	1,207,962
当期変動額						
剰余金の配当					△42,244	△42,244
当期純利益					467,860	467,860
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	425,616	425,616
当期末残高	288,400	225,200	225,200	374	1,633,205	1,633,579

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△92	1,721,469	101	101	1,721,570
当期変動額					
剰余金の配当		△42,244			△42,244
当期純利益		467,860			467,860
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△77	△77	△77
当期変動額合計	—	425,616	△77	△77	425,539
当期末残高	△92	2,147,086	24	24	2,147,110

当事業年度（自 平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	288,400	225,200	225,200	374	1,633,205	1,633,579
当期変動額						
剰余金の配当					△126,732	△126,732
当期純利益					69,248	69,248
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△57,484	△57,484
当期末残高	288,400	225,200	225,200	374	1,575,720	1,576,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△92	2,147,086	24	24	2,147,110
当期変動額					
剰余金の配当		△126,732			△126,732
当期純利益		69,248			69,248
自己株式の取得	△35	△35			△35
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			26	26	26
当期変動額合計	△35	△57,519	26	26	△57,492
当期末残高	△127	2,089,567	50	50	2,089,618

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主たる耐用年数

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債償還期間における定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

なお、当事業年度末における役員賞与引当金の残高はありません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…外貨預金

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的での取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨預金についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは33.1%、平成28年7月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金資産を控除した金額)は4,561千円減少しており、法人税等調整額が4,563千円及び繰延ヘッジ損益が1千円それぞれ増加しております。

(損益計算書関係)

※1. 「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ純粋持株会社制移行前の計上額を示し、「営業収益」、「営業費用」はそれぞれ純粋持株会社制移行後の計上額を示しております。

※2. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	59,025千円	99,805千円
従業員給料及び賞与	168,931千円	290,326千円
賞与引当金繰入額	35,229千円	42,552千円
役員賞与引当金繰入額	34,851千円	—千円
減価償却費	34,371千円	76,309千円
支払手数料	92,753千円	154,372千円

※3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
経営管理料	637,396千円	936,067千円
関係会社受取配当金	250,000千円	93,829千円
受取利息	10,317千円	6,716千円
受取配当金	134,116千円	—千円
業務受託料	6,430千円	—千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。